

個人の経済信用度を数値ではじき出すクレジット・スコアリングに抵抗あり！？

個人を経済的側面で点数付けするクレジット・スコアリングは、多くの日本人が拒否反応を示す可能性がある。日本では古来よりカネのあるなし、金の稼ぎ方に関する意識が諸外国と比べて希薄で

あると、一般的には言われている。

この日本社会にクレジット・スコアリングは定着する

か？ この疑問に対する私の答えは「定着する」である。

日本社会も年を追うごとに貧富の格差が広がり、クレジットが関係する金融機関や商取引において、個人の信用度の重要性が高まってくることは間違いない、というのが今の私の結論である。

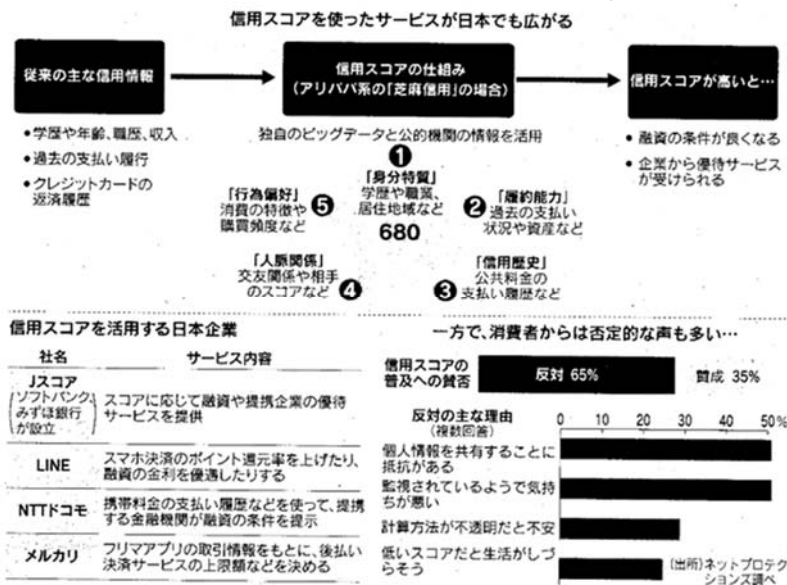
普及に賛成 日本は35%

5指標で算出

芝罘信用は世界で10億人超が使うスマートフォン決済アプリ「支付宝(アリペイ)」の機能の一つだ。①学歴や職歴など社会的身分の税金などの支払い状況や保有資産②公共料金やカードの支払い履歴③人脈や交友関係④消費の特徴――などを指標に分類し、膨大なデータをAIが分析して点数をばらけ、一定以上のスコアだと低い金利で融資を受けられたり、シェアサイクルなどのサービスやホテル予約の保証金が不要になったりする特典が受けられる。

学歴やクレジットカードの支払い履歴などのデータを使い、個人の信用を人工知能(AI)で数値化する「信用スコア」が日本でも広がりつつある。個人のニーズに沿った融資や優待を提供する糸口になるが、先行する中国では「スコア至上主義」につけ込んだ詐欺などの被害も出始めた。人の格付けが日本でインフラとして定着するには、不正対策やプライバシーの保護が課題になりそうだ。

職業や支払い履歴で「人の格付け」



約20年前に書籍「クレジット・スコアリング入門」(E.M.ルイス、1997年)を読んだ。この本の目次および図表目次を次ページ以降に貼付した。確度の高いスコアリングを行うためには、実に多くの項目を計測して処理する必要がある。今は20年前とは事情が大きく異なり、情報は電子回線を通してより簡単に收拾でき、さらにAI(人工知能)の力を借りれば、妥当性の高いスコアリングが可能となってきた。

マイナンバー(国民総背番号制)と同じく、日本国民は個人を数値化されることを嫌がるものと考えられる。その理由として、新聞記事には、スコアリングに反対の理由として「監視されているようで気持ちが悪い」とある。個人の感情と社会合理性の動きには相いれないところが大きい。しかし、現実には個人の感情を超えて変化して行くことも確かである。

CREDIT SCORING

クレジット・スコアリング 入門

E.M.ルイス 著

木下 恭輔 監修

アコム・プロジェクト・チーム 訳

社団法人 金融財政事情研究会

目次

序章	1
第I章 スコアリングの背景と歴史	5
I.1 背景	6
I.1.1 消費者クレジットの性質	6
はじめに	6
消費者クレジット	6
リスク	8
信用力	9
神話	10
I.1.2 クレジット・リスクの評価	14
I.1.3 変革を求める動機	18
I.2 クレジット・スコアリングの歴史	28
第II章 スコアリングの原理と実践	35
II.1 はじめに	36
II.1.1 基本概念	36
II.1.2 トータルオッズ, 情報オッズ, 母集団オッズ	41
II.1.3 適切な母集団	43
II.2 スコアリング・システム開発	45
II.2.1 連絡チーム	45
II.2.2 母集団	47

II.2.3	よい口座, 不良口座の定義	48
II.2.4	承認率	49
II.2.5	サンプル・データの入手	50
	マスター請求ファイルからのサンプル	50
	マスター請求ファイルがないときのサンプル	52
	不承認とされた申込書の活用	53
II.2.6	コード化	55
	特性	55
	個人信用情報センターの特性	58
	属性項目	59
	機械で使用できる形式にデータを変換	62
	変換され, 生成された特性	64
II.2.7	初期計数	65
II.2.8	分類	68
	空欄の処理	74
II.2.9	得点の計算	74
	増大——不承認推論	78
	得点制限	81
	個人信用情報センターの情報	84
	得点表	84
II.2.10	統計および戦略	88
II.2.11	納入製品	92
	II.2.11.1 スコアリング説明書	93
	II.2.11.2 導入説明書	97
II.3	導 入	97
II.3.1	1 手作業か自動か	97
II.3.2	2 カットオフ点	102
II.3.3	3 個人信用情報センター情報の使用方法	103
II.3.4	4 無効判定	105

II.3.5	信用限度または貸付額	110
II.3.6	申込書情報確認	110
II.3.7	保安措置	111
II.3.8	申込書データ以外の情報の使用方法	112
II.3.9	教 育	113
II.3.10	研 修	116
II.3.11	不利益決定通告	118
II.4	運 用	119
	開発時の有効性の確認	121
II.4.1	報 告	122
	II.4.1.1 監 視	122
	II.4.1.2 母集団安定性	123
	II.4.1.3 有効性の確認	125
	II.4.1.4 特性分析報告	125
	II.4.1.5 得点ごとの延滞報告および期間	126
	II.4.1.6 動的延滞報告	127
	II.4.1.7 日 誌	131
II.4.2	カットオフ点の変更	132
II.4.3	スコアリング・システムの取替え決定	134
II.4.4	分析および実験	137

第III章 申込スコアリングを超えて 141

III.1	引き続きスコアリング・システムを行う必要性	142
III.2	行動スコアリング	144
III.3	行動スコアリング・システムの実行	146
	III.3.1 再 発 行	146
	III.3.2 与信限度修正	148
	III.3.3 取 立 て	149

III.3.4	限度を超えた口座	150
III.3.5	信用承認	150
III.3.6	マーケティング、勧誘	152
III.4	適合しうる管理	152
III.5	結 論	159
付 録		165
用語解説		173
補 遺		183

目 次

[1]	申込スコアリング表の例	1
[2]	持家所有者と借家人の実数と比率の仮定例	39
[3]	よい口座となる見込み(オッズ)の仮定例	40
[4]	年齢別比率の仮定例	40
[5]	三つの申込書の特性比較	56
[6]	新規、現行、過去の借手の典型的特性	57
[7]	個人信用情報センター・レポートから発展した代表的特性	58
[8]	特性「住居形態」の属性項目候補	60
[9]	特性「職業」の考えられる属性項目候補	62
[10]	データ入力を容易にするための1字コード使用例	63
[11]	特性「住居形態」の初期計数のサンプル	65
[12]	特性「職業」の初期計数のサンプル	67
[13]	特性「現住所居住期間」の初期計数のサンプル	67
[14]	「よい口座となる比率と見込み(オッズ)」を伴った「住居形態」特性の初期計数	69
[15]	「分類」後の「住居形態」データ	69
[16]	「借家」属性項目をまとめることを選択した「住居形態」の「分類」データ	70
[17]	「職業」の一部「分類」データ	70
[18]	「職業」の「分類」データ	71
[19]	「よい口座の比率と見込み(オッズ)」をつけた特性「現住所居住期間」の計数サンプル	73
[20]	特性「現住所居住期間」の「分類」データ	73
[21]	得点で層別したよい口座率、不良口座率	75
[22]	よい口座・不良口座比率——平滑化したデータ	76
[23]	カットオフ点の与える影響の例	76
[24]	実数口座の平滑分布	77
[25]	二つのスコアリング・システムの性能の比較	78
[26]	申込書の通常の流れ	79

[27]	不承認推論による窓口を通過する母集団の行動決定	80
[28]	母集団オッズの計算	82
[29]	申込スコアリング表の例	85
[30]	どの得点もプラスもしくは0になっている申込スコアリング表の例	86
[31]	追加得点を加えて、すべての得点をプラスもしくは0とした申込スコアリング表の例	87
[32]	区間統計表の一部	88
[33]	昇順累積統計表の一部	89
[34]	降順累積統計表の一部	90
[35]	戦略選択肢の例	91
[36]	戦略機会と現在の戦略	92
[37]	「職業」特性の属性項目案の例	94
[38]	「セミ・プロフェッショナル」属性項目に割り当てられた職業例	95
[39]	「職業」辞書の部分例	96
[40]	スコアリング記録紙	120
[41]	開発時サンプルおよび現在の申込書の得点分布の比較	125
[42]	母集団変化を示す特性分析報告の一部のサンプル	126
[43]	得点ごとの延滞率の基本表	127
[44]	帳簿に12~15カ月間記載された口座の得点区間ごとの90日以上の延滞率	127
[45]	30日延滞がポートフォリオに占める比率を表わした動的延滞報告例	128
[46]	90日延滞がポートフォリオに占める比率を表わす動的延滞報告例	128
[47]	第3四半期のカットオフ点変更の横列効果を示す動的延滞報告例	130
[48]	第5四半期以降の30日延滞に関する可処分所得減少の縦列効果を示す動的延滞報告例	131
[49]	単純な再発行戦略の仮定例	147
[50]	与信限度戦略の仮定例(一部)	148
[51]	30日を過ぎた口座の取立方針の仮定例	149
[52]	一般の取立業務の流れ	153
[53]	適合しうる管理システムの戦略実施の構成	155

[54]	適合しうる管理システムの流れ図	157
[55]	得点ごとの開発時サンプル数の仮定例	166
[56]	12カ月間に帳簿に記載された承認申込者数の仮定例	166
[57]	不良口座と30日および60日延滞口座との得点による延滞報告仮定例	167
[58]	母集団安定性指数計算の仮定例	169
[59]	特性分析仮定例	170